

巻頭言

持続可能な社会（サステナブル・ソサイエティ）に向けて

岡田 徹太郎

香川大学経済学部助教授

持続可能な発展（サステナブル・ディベロップメント）という言葉が脚光を浴びるようになったのは、1987年の国連ブルントラント委員会の報告書からだという。それは環境にかかわる持続可能性を出発点としたものであるが、時代とともに、“環境”と“開発”の関係のみならず、経済社会における、あらゆる分野での持続可能性（サステナビリティ）が問題とされるようになった。その背景には、持続可能性を疑うにたる社会不安や経済不安が広がっていることにある。

日本を含む多くの先進資本主義諸国は、福祉国家体制を維持するためのコストを賄い続けることができるかどうかという不安にさらされている。これらの国々の多くは、既に、少子高齢社会を迎えているか、迎えつつあるとされ、社会保険制度（年金・医療・介護）等の持続可能性が問題とされている。加えて、こうした個々の諸制度のみならず、制度を支える政府が累積赤字を抱えていることから、政府そのものの持続可能性が疑われているのである。

持続可能性問題は、新しい課題ではない。これまで、多くの“持続可能性”をキーワードにした研究は広く行なわれてきた。それにも関わらず、事態は改善するどころか、地球環境・社会保障制度・政府のあり方等、あらゆる物事についての社会不安は、ますます広がっているようにさえ見える。

このジャーナルは、香川大学経済学部・経済政策研究室に属する学生が、卒業論文として執筆したものをまとめたものである。掲載した5本の論文の課題に共通していえることは、いずれも、上述した持続可能性問題に深く関わっているということである。社会不安と危機意識は、特に若年層において深いように思われる。これらのテーマが卒業論文として選ばれる理由のひとつといえるであろう。

このジャーナルに掲載された論文について紹介しておこう。

浜脇論文「年金の財源問題と信頼回復」は、日米比較を交えつつ年金制度のあり方について考察した研究である。まず、日本の公的年金制度について、国民年金の空洞化と厚生年金の空洞化の問題を取り上げ、国民の不信感と年金の財源問題について検討を加える。続いて、アメリカの年金制度を考察し、アメリカの公的年金制度である社会保障年金が所得保障として機能していること、その上に、401kを始めとする企業年金の発達があることを明らかにする。さらに、日本版401k制度についての検討を加える。浜脇論文は、種々の年金制度にみられるメリット・デメリットなど、その特徴や問題点を明らかにするが、まとめとして、制度改正はどのようなものであっても国民の不安が付きまとうことを指摘し、制度改正の理由やポイント、それによって及ぶさまざまな影響などを分かりやすく説明し、何よりもまず国民の信頼を得ることが必要であることを指摘する。

武藤論文「介護保険制度における在宅介護」は、介護保険制度における諸問題を考察することを通じて、高齢社会のあり方を提示しようという研究である。介護保険制度の施行前から施行後に至っても様々な問題点に対する議論は消えていない。武藤論文は、現行の介護保険制度の問題

点を明らかにしつつ、高齢社会において、高齢者それぞれが自立した生活を営むことができることの重要性を指摘する。そのための理念として「介護の社会化」が必要だとし、家族介護の限界を示し、高齢者の自立による社会参加が、これからの高齢社会における一つの「豊かさ」のモデルとなるのではないかと説いている。

濱垣論文「リサイクル社会の発展」は、環境問題を解決するために、どのような環境政策が行われているのか、また行っていけばいいのか、廃棄物処理対策の諸事例を取り上げながら考察を試みる。廃棄物処理には膨大なコストを要し、また貴重なエネルギーを浪費している。濱垣論文は、それを認識し、危機感をもってゴミ減量とゴミ分別することの重要性を指摘する。そのうえで、それぞれの自治体、各地方の特徴や条件を生かしながら、リサイクル社会を発展させていく必要性を明らかにしている。

高木論文「ドイツに学ぶ循環型社会の形成」は、化石燃料の枯渇、酸性雨や、オゾン層の破壊、水位の上昇、地球温暖化などの問題について、これまでの社会が、「大量生産、大量消費、大量廃棄」という活動のうえで成り立ったために引き起こったという問題意識から出発する。そのうえで、ドイツの事例を参考に循環型社会のあり方について考察する。高木論文は、ドイツが「循環型社会」への第一歩を踏み出しているとし、ドイツの優れている点を、国（政府）、企業、市民が協力し合って、循環型社会を構築しようとしているところに求める。そして、厳しい法規制を敷くドイツ政府と、それに応えようとする企業、そして環境保護精神溢れる市民が、ドイツを「環境先進国」へと呼ばれるまでに成長させた」と指摘する。

清水論文「税制改革からみる日本の構造改革」は、「税制改革」に焦点を当て、今後の税制改革の方向性について論じている。日本の行財政及び社会保障制度は、過去における経済が高い成長を続け、人口構成が若かった時代に確立されたものであり、経済の低成長や人口動態の変化に非常に脆弱な構造となっていることを指摘する。そして、現在のシステムを今後も維持しようとするれば、将来世代にかかる負担が過大となり、経済活力の低下をもたらす可能性が高いほか、システム維持のための財政負担に耐えられなくなった時点において、大幅な給付削減が必要になるなど、将来に大きなコストをもたらすこととなるとする。結びとして、将来にわたって持続可能で安定的な財政・社会保障制度の確立された日本型財政構造を構築していく必要があることを明らかにする。

これらの研究が、あらゆる部面で現れる“持続可能性”問題を解決するための一助となり、近い将来において、文字通りの「持続可能な社会」が構築されることを期待したい。

2005年3月15日